

初のマイナス金利

日銀 金融緩和に新手法

総裁 必要なら追加措置

日銀は29日に開いた金融政策決定会合で、銀行から預かる当座預金に付けている金利の一部を初めてマイナスにする新たな追加金融緩和策を決めた。原油安や中国不安による市場動揺で企業や家計の心理が悪化し、物価上昇の基調が崩れかねないと判断した。黒田東彦総裁は記者会見で物価2%目標の達成に向けて「必要な場合は追加的な金融緩和措置を講じる」との考えを示した。(関連記事2、3、6、7面に)



記者会見する日銀の黒田総裁(29日、日銀本店)

日銀の決定内容のポイントと黒田総裁の発言

マイナス金利政策を導入

- 「金融市場の不安定さが国内に波及するリスクを防ぐ」
- 「量的・質的緩和の限界ではなく、金利面での緩和策を追加」
- 「必要であれば、引き下げる」

日銀当座預金を3分割してプラス・ゼロ・マイナス金利を適用

- 「金融機関の収益に過度の影響が出ないようにする」
- 物価目標の達成時期を「17年度前半ごろ」に先送り
- 「先送りは原油価格の下落によるもの」

黒田総裁は「従来の量進める」と強調した。銀行的・質的金融緩和(異次元)が当座預金に預けるお元緩和、3面きょうの金のうち、2月16日からとばに金利という選択。新たに預ける分にマイナス肢も追加し、金融緩和をス0・1%の金利を付け

る。マイナス金利ではお金の預ける方が金利を支払うことになり、銀行が日銀にお金を預けると預金が減る。日銀は長引くデフレを止めるため、1999年にゼロ金利政策、2001年には市場に供給する資金量を目標にする量的緩和政策と異例の政策を導入してきた。マイナス金利政策は「金利」から「量」に転換した政策対象に、再び「金利」を加えるという金融政策手法

の大転換になる。政策対象に再び金利を加えたのは「市場に回る国債が減り、資金量を目標にする現行政策が早晩行き詰まる」という市場の緩和限界論を払拭する思惑もある。マイナス金利政策は欧州中央銀行(ECB)などが先行して導入している。銀行はマイナス金利で日銀に預けて預金を減らすよりも、融資や株式投資などに資金を振り向けることとみられ、企業収益や

▼マイナス金利 お金を預ける際にもらえる金利がゼロ%を下回る。通常はお金を借りる方が金利を払うが、マイナス金利ではお金を預ける方が金利を支払う。今回の決定は銀行が日銀にお金を預ける際に適用する。個人や企業の銀行預金の金利をマイナスにするものではない。

賃金の改善を通じて景気の回復や物価上昇につながる効果が見込める。海外に比べて金利が下れば、金利差による円高圧力も和らぎやすくなる。ただ一方で、マイナス金利には副作用もある。金利の大幅低下で銀行の収益力が落ち、中小企業向け融資などが抑えられる恐れがあることだ。日銀は銀行収益への配慮で当座預金残高を3つに分けて、既に預けている分は従来通り0・1%のプラス金利を付ける。今回の会合でまとめた「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では「展望レポート」では政策目標の物価2%上昇の達成時期を従来の「2016年度後半ごろ」から「17年度前半ごろ」に先送りのした。1円30銭を一時割り込んだ原油安の影響を織り込み、17年度にかけて原油価格の前提を下げたからだ。

長期金利 0.1%割れ

日銀のマイナス金利政策の導入決定は29日の東京市場を大きく揺さぶった。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りには初の0・1%割れを記録した。株式・外国為替市場では異例の緩和政策

への評価が割れ、株価や円相場が乱高下した。長期金利は一時、前日比0・130%低い(価格は高い)0・090%となり、14日に付けた史上最低(0・190%)を更新した。日経平均株価の終値は476円高の1万7518円。マイナス金利策が伝わるに投資家心理が強気に傾き、一時、597円上昇。買い一巡後は金融株が売られ200円を越す下げに転じたが、円安を手掛かりに輸出関連株などが買い直された。1日の値動きの幅は871円と大きくなった。円相場では米国の金利差を意識した円売りが増え、1ドル121円半ばに下げた。買い戻して119円台前半まで下げた後、再び120円台まで売られた。